



Nagoya City University Academic Repository

学位の種類	博士（人間文化）
報告番号	甲第1656号
学位記番号	第27号
氏名	宇都宮 明子
授与年月日	平成30年3月26日
学位論文の題名	新しい歴史教育論の構築に向けた日独歴史意識研究：構成的意味形成を図る日本史授業開発のために
論文審査担当者	主査： 原田 信之 副査： 別所 良美，上田 敏丈

博士論文審査及び最終試験結果報告書

2018 年 2 月 8 日

審査委員(主査) 原田信之

名古屋市立大学大学院学則第 14 条及び名古屋市立大学学位規程第 10 条に基づき、
次のように博士学位論文審査及び最終試験結果を報告します。

- 1 審査委員の補職及び氏名
別紙 1 のとおり
- 2 審査に係る学位授与申請者及び論文の表題
別紙 1 のとおり
- 3 学位論文の内容の要旨
- 4 学位論文審査の要旨
別紙 2 のとおり
- 5 最終試験の結果の要旨又は学力確認の結果の要旨
別紙 2 のとおり
- 6 学位授与についての意見
別紙 2 のとおり

(別紙1)

1 審査委員の補職及び氏名

委員区分	補 職 名	氏 名
主査	教授	原田信之
副査	教授	別所良美
副査	准教授	上田敏丈
副査		

* 人間文化研究科教員でない場合は、補職名欄は所属・補職名

2 審査に係る学位授与申請者及び論文の表題

申請者	学籍番号	144802
	氏 名	宇都宮明子
	指導教員	原田信之
	副指導教員	別所良美
申請に係る 学位論文の表題		新しい歴史教育論の構築に向けた日独歴史意識研究 ―構成的意味形成を図る日本史授業開発のために―

(別紙 2)

3 学位論文の内容の要旨

本論文は、日本とドイツの歴史意識研究の比較考察から構築した歴史教育論に基づいて日本史授業を開発することで、両国の歴史教育学（教授学）研究を架橋した新しい歴史教育学研究の可能性を拓くとともに、歴史教育論の構築と歴史授業の開発という理論と実践両面から日本の歴史学習の変革の実現に向けて寄与することを目的にした挑戦的な研究の成果である。

本論文は、序章「本研究の目的と方法」、第Ⅰ章「日本における歴史意識研究の考察」、第Ⅱ章「ドイツにおける歴史意識研究の考察」、第Ⅲ章「歴史意識の育成を図る歴史教育論の構築」、第Ⅳ章「歴史意識の育成を図る歴史教育論に基づいた日本史授業開発」、終章「研究の総括」の六章で構成されている。

序章において、本論文の全体構想として、研究目的とその背景、先行研究を踏まえて導き出された本研究の意義と特質、研究方法と論文構成が論旨明快に示されている。

第Ⅰ章では、日本の歴史意識研究の変遷や歴史教育学研究に果たした意義が分析され、日本の歴史教育学研究における歴史意識研究の位置が明らかにされている。第二次世界大戦からの歴史意識研究の展開を踏まえ、日本の歴史意識研究では、戦前には国体思想と国民性を中核とする国民道徳を具備した正しい日本人という唯一絶対の歴史意識をいかに育成するかという固定的な教育目的概念として、戦後には発達心理学上の方法手段概念として規定されてきた。しかし、1960年代になると1950年代の歴史意識研究の限界が認識され、望ましい歴史意識の構造は児童・生徒の発達段階に関わる心理的事実からのみで決定されるものではなく、社会認識的な思考の構造が社会科教育の前提とならなくては生徒の歴史的・社会的意識の実態は明らかにできないと考えられ、歴史意識研究は転換期を迎えたという変化の経緯が経年的に明らかにされている。歴史意識を教育目的として、歴史意識の育成を図る歴史教育を解明するという歴史教育学の本来の研究目的の追求ができなくなり、歴史教育学研究において確固たる地位を確保できなかったのが日本の歴史意識研究であると結論づけ、結果として日本の歴史教育学研究は歴史意識研究から歴史認識研究へと転換した過程の詳細が典拠に基づき実証的・分析的に解明されている。

第Ⅱ章では、ドイツを代表する4名の歴史教授学者（ヤイスマン、リューゼン、ボリース、パンデル）の歴史意識研究に基づき、歴史意識研究の変遷や歴史教育学研究に果たした意義を分析することで、ドイツの歴史教授学研究における歴史意識研究の位置づけが解明されている。ここでは四論説を経て歴史意識が教授学理論の中で十全に機能するようになったこと、これよりドイツ歴史教授学研究においては、歴史意識が教育目的概念とされたことで、歴史

教授学研究の中核的な研究対象として不動の地位を得、歴史教授学研究において最重要で必要不可欠な位置を付与されたことの結論が導き出されている。

第Ⅲ章では、日独の歴史意識研究の比較検討を行い、その考察に基づいて歴史教育論が構築されている。比較検討により明らかにされた両国の歴史教育学研究の課題を克服し、発展的に止揚を図る歴史教育論を構築するにあたり、①教育目的としての歴史意識の設定、②歴史意識を育成するために教師が到達させたい歴史認識の設定、③教師が到達させたい歴史認識を踏まえた上で子ども自身の歴史認識の形成、④子どもが獲得するコンピテンスの導入という方策が考案されている。この方策を組み入れたことで、「教育目的としての歴史意識から意味形成した教師が到達させたい歴史認識と子どもが獲得するコンピテンスの相互作用を通して子ども自身がその意味形成としての歴史認識を形成することで歴史意識を育成する」という歴史教育論が構想されている。即ち、教育目的としての歴史意識は、教師が到達させたい歴史認識の選択規準、教師が到達させたい歴史認識と子どもが獲得するコンピテンス、子どもが形成する歴史認識のレベル保証、子どもが形成する歴史認識が子どもの歴史意識のレベルの判断規準として機能し、各構成要素が相互関連性を保つことで、歴史教育学研究への実現可能性と学校教育現場での適用可能性を高めることができるとしている。堅実な比較分析とその分析に基づく確実な考察により、学校教育現場への適用可能性を備えた歴史教育論としてその有効性が確保されている。

第Ⅳ章では、構想した歴史教育論に基づいて開発された日本史授業の指導計画が、古代史から現代史に至るまでの時代区分ごとに、かつての高等学校教員としての実践経験を生かし独創性に富んだ授業展開内容が範例的に示されている。ここでは、従来の社会科教育学研究で活用される教授書（指導計画）を改良した新たな教授・学習書の提案もなされている。

終章では、前博士論文「現代ドイツ中等歴史学習論改革に関する研究—現実的変革の論理—」（2010年度末広島大学大学院教育学研究科受理）から導き出された本研究の問題設定が総括され、これまで日独両国の歴史教育学研究において未着手であった主要概念の比較研究により、両国の歴史意識研究の理論的系譜を解明したこと、日本とドイツの歴史意識研究の架橋を通して歴史教育論を構築し、新しい歴史学習を提起したことは、歴史教育学研究の新たな研究方法論とともに日本の歴史学習の変革の展望を提示するものとして説得力に富む結論に至っている。これら全体の考察を通し、日本の社会科教育学研究に対し、コンピテンス志向に基づいた歴史学習へと変革するためには、教育スタンダードの作成が必要であることを論じている。分野固有の論理に依拠せずにコンピテンスを確定することは不可能であるため、教育スタンダードは分野固有でしか考察できない。このことは社会科教育全体の論理から各分野の教育を考察してきた社会科教育学研究に対し、分野独自の論理で分野の教育を明らかにした上で社会科として統合していく社会科教育学研究にすべきであるとの有益な問題

提起を意味している。

4 学位論文審査の要旨

本論文の主要な学術的意義は以下の点にまとめることができる。

第一の意義は、これまで日独両国の歴史教育学研究において未着手であった主要概念の比較研究により、両国の歴史意識研究の経年的な理論的系譜を解明したことは、今後両国の歴史教育学研究において、看過することのできない学説として高く評価されることが見込まれる。本研究は更に、日独に共通する主要概念である「歴史意識」に限った学説の範囲を超え、両国の歴史教育学の理論を比較する上でも、一つの有力な研究の基盤になることが期待される。

第二の意義は、外国を対象にする歴史教育学研究において、理論的考察に基づく日本史授業を開発した点である。これまでの日本の歴史教育学研究では規範的・原理的研究は研究者、開発的・実践的研究は実践家といった住み分けが暗黙の内に成立し、両研究の往還は十分ではなかった。勿論、その往還が意識されていないわけではなく、自身の規範的・原理的研究から構想した歴史教育論に基づいて自ら授業を開発する研究者や、自身が長年にかけて開発してきた歴史授業を踏まえ、帰納的に歴史教育論を構想しようとする実践家も存在した。しかし、前者ではその歴史教育論に基づく歴史授業が学校教育現場の通常の歴史授業における実施可能性や有効性の検証まではなされてこなかった。後者では、自身の経験に基づく構想を跡づけた歴史教育論であり、歴史教育論として有効なものであるのか、またその歴史授業は多くの教師も同様に実施できる、ないしは、実施したいと考えられるものであるのかは問われない。日本の歴史教育学研究、学校教育現場の双方を考慮し、その歴史教育論と歴史授業の有効性・妥当性が問われてこなかったこれまでの学術的な間隙を鑑みると、本研究は、歴史教育論に関しては日本の歴史教育学研究における理論上の実現可能性を考察するとともに、学校教育現場における適用可能性も検討することで、日本の歴史教育学研究からも学校教育現場からも、有効で妥当性のある日本史授業を開発したことは新たな研究アプローチを提起しており、その挑戦的価値は学術的に高く評価されるべきである。

第三の意義は、歴史教育学研究の新しい研究方法論とともに日本の歴史学習の変革の展望を提示し、歴史教育学研究の視点から社会科教育学研究の現代的課題を明らかにしたことで

ある。コンピテンス・ベースの歴史学習へと変革するには、歴史教育固有の論理に依拠することのないコンピテンスの確定は不可能であり、コンピテンスを規定する教育スタンダードの開発は、社会科として地理・歴史・公民等の各分野を統合していく社会科教育学研究にすべきでなく、各分野固有のアプローチを基本にすべきことが論証されている。これはコンピテンス・ベースの授業へと変革を遂げようとする最近のわが国の教育改革の動向にあって、大いに示唆を与えるものである。歴史教育学における授業開発（教授学理論の実践化）という観点から、有効性・妥当性を備えた歴史意識概念へと昇化させ、その精緻な分析に基づいて提示された歴史意識概念に基づき、日本の教育動向に応える歴史学習への変革に向けた方途と方策を解明したことの意義と問題点を確認した点も大きな成果として認められる。

以上の3点にわたる本論文の学術的成果から本論文は博士論文というにふさわしい優秀な研究成果の論述であると評価することができる。その学術的な価値は、本論文の主要部が、社会科教育学において双璧をなしている二つの学会（全国社会科教育学会及び日本社会科教育学会）の学術誌にレフリー付き論文として掲載されていることから裏づけられている。

本論文全体を通して先行研究の参照及び引用は適切であり、不正防止ソフトを用いた検索的確認でも疑義が生じるような問題は見つからなかった。

5 最終試験の結果の要旨又は学力確認の結果の要旨

最終試験は、1月29日13時30分より名古屋市立大学滝子キャンパス1号館409教室において約110分間実施された。最初に学位申請者から、研究の目的と方法、研究目的を設定した背景や研究の意義、論文の構成・展開・概略などについて説明がなされ、その後論文全体に対してさまざまな質疑応答が行われた。その主要な論点は3つであった。第一は、日独両国の歴史教育学の理論研究を基盤にして歴史意識の形成をめざす授業開発が行われているが、授業が成立した場合に総体としてどのような歴史意識が形成されたといえるのかという、醸成される歴史意識の性質とその評価を巡る質問であった。申請者は、本論文で規定した歴史意識概念は一つの統一された共通理解に導いていくことを意図した概念ではなく、多様な解釈と価値を学習者個人がプロダクトするための機能概念であること、そのように誤解される余地が残っているとしたら、むしろ学習者の理解の個別性、多様性こそを重視するポストモダンの構成主義的教育論に立ち返り一般教育論から説明すべきだったかもしれないという

返答がなされた。歴史意識の評価に関しては、歴史意識の構造図に示された7次元に基づいて説明が補われた。第二は、教授学的機能概念としての歴史意識の教育目的としての側面にかかわる質問である。教育目標は到達目標としての性質を有するものであるが、歴史意識の構造図からすると、論文でいうところの教育目標は子どもがどの意識に重点を置いているかという「視点」という捉え方でよいかが問われた。申請者からは、教育目的と教育目標を区別した上で、教育目的の性質についてボリスの「自立救済権」に関する歴史意識の構造図から説明を試み、同一事象の表現であっても、子どもがどう解釈するか、どの認知のレベルでの解釈なのか、感覚に基づいてか資料に基づいてか、モラル的な判断を伴ってか、連帯感情についての表出はどうかなど、各次元でどのレベルにあるのか、認知や解釈や価値判断の広がりや深みはどうかという立体的条件が図には表現されており、この広がりや深みは視点というにはやや狭すぎるとして、授業構想に立ち返り、教育目的をコンピテンスとして可視化することの有効性と限界を明示しつつ、教育スタンダードの開発とその教育スタンダードに基づく授業開発における目標の提示の仕方には慎重を要するとして、今後の重要な研究課題となり得ると了解された。第三は、構想した歴史教育論を図化した授業構想図を巡る質問であった。この授業構想図に基づく実践化の障壁として、教師と生徒の双方で形成される授業の共同構成の側面に着目すると、教師側の価値観の影響、つまり授業者が有する歴史意識の伝達化から逃れられないのではないかと、またそれが成功したとしても、極めて可視化しにくい歴史意識の内的醸成に対し、内的醸成ができていることをどのように評価できるのか等の質問がなされた。これらの質問に対する口頭での返答を通して、論展開の適切性と重厚性、論旨の堅実性を確認することができた。なお、質問に先立ち別所委員からは、公開セミナーでの質問に対して論の補充も適切に行われていること、外国研究を一方向的に模範モデルとして理論の摂取を試みようとする研究が少なくない中、日独双方の克服すべき課題が明らかにされ、その課題克服を目指し、古代史から現代史に至るまでの授業教材とその授業展開案が範例的に示されていることが高く評価できる等、貴重な研究成果であるとのコメントが披露された。

以上、申請者が高度に専門的な問題関心をもって日独双方の歴史意識研究に向き合い、これまでの研究成果にも裏づけされた学問的素養に立脚しつつ、教授学的な問題設定から研究を深化させていることが確認された。本論文は、全体として膨大な文献資料を扱っているにもかかわらず緻密かつ堅実な文献研究がなされていること、研究のオリジナリティが認められること、日独の歴史教育学における主要概念をもって両国の横断的・比較研究の視座が示されていること、歴史教育学研究のみならず実際の歴史教育に対して重要な貢献をなしていることなど、これまでの研究を前進させた学術論文になっていると評価された。

なお、本論文の問題設定そのものが広島大学に提出された前博士論文（科学研究費補助金・研究成果公開促進費による学術図書『現代ドイツ中等歴史学習論改革に関する研究』風間書房として刊行済）に基づいて導き出されたものであること、これまで全国的学会誌に 16 本レフリー付論文が掲載されていること、現在全国社会科教育学会理事（2017 年度選出）として学術研究を牽引する立場にあることなどから、学位授与申請者は高度な専門的学術研究を遂行する能力を有していることも併せて審査委員間で確認できている。

6 学位授与についての意見

以上の点より審査委員は一致して宇都宮明子の「新しい歴史教育論の構築に向けた日独歴史意識研究—構成的意味形成を図る日本史授業開発のために—」は博士学位論文に相応しく、申請者に博士の学位を授与することを妥当と判定した。